

地域行政に関する調査研究

——地域行政に係るデータベースの作成——

せたがや自治政策研究所

[概要]

本プロジェクトでは、世田谷区における地域行政制度の今後の政策展開に資するデータとすることを目的とし、データベースの作成に取り組んでいる。

1. 調査目的

平成3年（1991年）の地域行政制度開始より31年が経過するなか、世田谷区では、区民が主体的にまちづくりに取り組む住民自治の更なる進展のため、令和4年10月1日「世田谷区地域行政推進条例」を制定した。この流れを背景として、せたがや自治政策研究所では、令和3年度開始の「3か年計画」に基づき、プロジェクトA-2「地域行政に関する調査研究」で地域行政に係るデータベースの作成に取り組んでいる。本調査は、他自治体の都市内分権に関するデータを収集し比較することで、地域行政制度の特徴を明らかにし、今後の政策展開に向けての基礎的なデータとして整備すること、また、調査結果をホームページ上で公開することで、都市内分権に関連する調査研究等の進展に資することを目的としている。調査の対象となる他自治体は、世田谷区の地域行政制度との比較を念頭に、人口規模や事務権限等で参考となる、政令指定都市、中核市、特別区の各市区とした。

2. 調査状況

本調査の初年度である令和3年度は、中核市について、各自治体がホームページ等で公開する情報や先行研究等より情報収集し、その結果をデータベースとして取りまとめ、世田谷区の地域行政制度との類似性に着目して考察した¹。令和4年度は、政令指定都市と特別区について、令和3年度と同様の方法で情報収集とデータベースの作成に取り組んだ。作成を進める中で、不足する情報が多数あること²や、調査項目の加除修正が必要であることがわかった。そこで、追加の情報収集として、調査対象の各自治体へアンケート調査を実施した。なお、アンケート調査で使用した調査票は、三浦（2016b）、田中（2021）、総

¹ 令和3年度の活動報告については、大石奈実、「中核市における地域行政 ——データベースの作成からわかったこと——」、『せたがや自治政策』vol.14, 135-142.に記載

² 令和4年度に開催した「有識者による懇談会」にて、当研究所政策研究員より、追加で収集すべき情報についてご教示いただいた。

務省（2023）の先行研究を参照の上、作成している。

3. 調査概要

3.1 ホームページ等による調査

(1)調査対象

政令指定都市（20市）、特別区（世田谷区を含む23区）の各自治体

(2)調査方法

各自治体のホームページの資料や、先行研究等の情報を収集

(3)調査項目

- ①基礎情報…人口、面積、職員数、地域機関（支所・出張所等）の数
- ②組織…地域機関の設置条例、地域機関の事務分掌条例、地域機関の長の職位
- ③地域機関の事務分掌…住民基本台帳制度に基づく各種届出、各種証明書の発行、地域活動団体への支援、生活保護業務、都市整備（土木）
- ④施設等の設置数…保健センター、地域包括支援センター、公民館、小中学校
- ⑤住民自治に関する情報…自治基本条例制定状況、町会自治会加入率、協議会の名称・設置数・設置根拠

3.2 アンケート調査

(1)調査対象

政令指定都市（20市）、中核市（62市）、特別区（22区）の各自治体

(2)調査方法

調査票を、調査対象の各自治体宛てに電子メールまたは郵便で発送。回答は、調査担当者宛てに電子メールで返送していただき回収。

(3)調査項目

- ①地域機関の設置（有無、設置数、根拠法令、人口規模、区域割、エリア設定）
- ②地域機関の職員数
- ③地域機関の事務分掌
- ④地域機関の行政計画と予算
- ⑤地域機関と市（区）議会の関係
- ⑥地域機関と公共施設等との関係
- ⑦地域自治区の設置状況（政令指定都市、中核市が対象）
- ⑧総合区に関する取り組み等の状況（政令指定都市のみ対象）
- ⑨自治基本条例の制定状況
- ⑩町会・自治会について
- ⑪協議会型住民自治組織について

(4)調査期間

令和5年1月17日～3月17日

4. 今後の取組み

調査結果より収集した情報は、ホームページ等による調査で作成したデータベースに追記する形で取りまとめ、区ホームページにて公開予定。引き続き、研究所として調査研究を進める。

[文献]

総務省,「令和3年度指定都市制度の見直しに伴う区の状況等の調査結果」総務省ホームページ,

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/bunken/chousa.html 2023年3月24日最終閲覧)

大石奈実,2022,「中核市における地域行政 ——データベースの作成からわかったこと——」,

『せたがや自治政策』vol.14, せたがや自治政策研究所, 135-142.

田中陽子,2021,「地区レベルの地域コミュニティと区行政のかかわりかた」,

『せたがや自治政策』vol.13, せたがや自治政策研究所, 43-114.

三浦正士,2016a,「ポスト合併時代の都市内分権——アンケート調査結果からの考察——」,

『都市内分権の未来を創る——全国市区アンケート・事例調査を踏まえた多角的考察——』, 公益財団法人日本都市センター, 55-101.

——,2016b,「都市自治体における『都市内分権』の現状と課題に関するアンケート 集計結果」,『都市内分権の未来を創る——全国市区アンケート・事例調査を踏まえた多角的考察——』, 公益財団法人日本都市センター, 171-261.